

## 現状・課題

- 我が国では、火山噴火等の各種災害のリスクが高まっており、その災害への備えは、喫緊の課題。
- 噴火の様式・規模の把握やその推移の予測に決定的に重要となる、火山噴出物（火山灰、噴石、火山ガス等）に対する多角的・総合的な分析にあたって一元的な分析体制が構築できていない。
- 火山噴出物分析センターの整備及び火山観測網の強化により、火山観測分析体制を強化し、防災・減災、国土強靱化に貢献することが必要。

## 関連する主な政策文書の記載

- ・第1次国土強靱化実施中期計画（R7.6.6 閣議決定）  
推進施策5 地震津波火山観測網の高度化に関する対策【文部科学省】  
「目標」火山噴出物の観測分析体制の強化と併せて、噴火の時期や場所等の予測のための震源や地殻変動源の高精度な推定等の火山活動評価が可能な観測装置の整備がされている火山（52か所）の割合 29%【R6】→50%【R12】→100%【R27】
- ・経済財政運営と改革の基本方針2025（R7.6.13 閣議決定）  
南海トラフ地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、富士山噴火への対策、活火山法に基づく火山災害対策や、物質科学分析の推進など火山調査研究推進本部における調査研究、専門人材の育成・継続確保を推進する

## 事業内容

### ● 火山噴出物分析センターの整備 27億円

火山本部の方針に基づき、平時及び噴火発生時に火山噴出物の分析を一元的かつ継続的に実施する中核拠点を早急に整備する。（令和10年度中にセンターでの分析を開始予定）

事業実施期間：令和7年度～令和11年度（国庫債務負担行為）

防災科研において、火山噴出物分析センターの機能設計や運用等について審議・検討する技術検討委員会を設置。令和8年5月14日 第1回を開催。

### ● 火山観測網の強化 11億円

火山の調査研究に必要な観測データ収集のための陸域の観測点数や観測機器の観測性能が不十分な火山について、観測点を早急に整備する。



## インパクト（国民・社会への影響）、目指すべき姿

- 物質科学分析と地球物理観測を両輪で進めることによる火山噴火・ハザードの予測精度の向上が可能となり、その成果を火山調査研究推進本部を通じて関係機関・地方公共団体等へ情報発信することで、活動火山対策の強化に貢献。

# 文部科学省での火山人材育成の取組

## ○次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト (H28～R7)

- (1) 「次世代火山研究推進事業」の「観測・予測・対策」の一体的な火山調査研究を行う場で、「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」として、分野横断的な知識と技能を有する火山研究者・火山専門人材を育成。
- (2) コンソーシアムと教材アーカイブを事業終了後も維持・活用
- (3) 修了生は大学・研究機関等のみならず、関係省庁、自治体等にも多数就職。

### 【次世代火山研究者育成プログラム受講生】

令和7年度までに**209名**の受講生（主に修士課程学生）を受け入れ

202名の修了生（令和8年3月末までの基礎コース修了生）のうち、修了後約1年以内の就職者数を計上（2026年4月1日時点）  
 ※気象庁へは、プログラム参画者が、研究員・民間企業経験等も経て、28名が入庁

〈プログラム修了生の就職先（2026年4月1日）

| 就職先  | 大学 | 防災科学技術研究所等 | 気象庁 | 国土地理院 | 文部科学省 | 国の機関 | 地方自治体 | 教員 | 民間<br>〔防災・地球科学〕 | 民間<br>〔材料・情報他〕 | 合計  |
|------|----|------------|-----|-------|-------|------|-------|----|-----------------|----------------|-----|
| 就職者数 | 22 | 4          | 25※ | 3     | 2     | 5    | 8     | 2  | 39              | 44             | 154 |



**研究の社会還元**にむけた**研究人材育成を強化**  
 火山調査研究と火山調査研究人材育成の**総合事業**から火山ハザードにむけた**研究と人材育成の総合事業**へ



**実務者向けの知識・技能取得支援を強化**  
 火山調査研究人材育成で培った教育体制やプログラムを活用し、火山即戦力となる**人材育成に特化した事業**へ展開

## ○火山ハザード対策に向けた研究・人材育成プロジェクト (V-LEAD) (R8～)

R8年度予算額 5.4億円の内数

火山活動状況に応じた火山ハザード対策における**啓発活動・避難行動を支援する高度な科学的知見を創出、知見に基づき対策の立案・運営などに貢献できる高度研究人材を育成。**

＜採択機関の決定 (R8.3)＞

|      |   |  |
|------|---|--|
| 事業   | 火山ハザード対策研究推進・開発事業                       | 火山ハザード対策研究人材育成事業                               |
| 代表機関 | 国立研究開発法人 防災科学技術研究所                      | 国立大学法人東北大学                                     |
| 概要   | 効果的な火山評価の実現、火山噴火即時把握や火山ハザード対策に資する技術の開発。 | 火山ハザード対策に貢献できる、専門性、学際性、企画・立案能力を有する高度な火山研究者を育成。 |

## ○即戦力となる火山人材育成プログラム (R6～)

R8年度予算額 1.1億円

- ①火山研究者を目指す社会人等への**学び直しの機会の提供、**
- ②**関連分野の研究者等の火山研究への参画を推進、**
- ③**火山実務者への火山の専門知識・技能の取得支援の機会を提供。**



東北大学大学院理学研究科



山梨大学大学院総合研究部附属地域防災・マネジメント研究センター